



第 6 章

資 料 編

資料編

1

宇部市産業振興計画策定委員会設置要綱

(設置)

第一条 宇部市産業振興計画の策定並びにこれらの計画の推進に関し必要な事項を調査審議させるため、宇部市産業振興計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第二条 委員会は、委員十五人以内で組織する。

2 委員は、別表に掲げる企業及び団体から推薦を受け市長が任命する。

(任期)

第三条 委員の任期は宇部市産業振興計画を策定するまでとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第四条 委員会に会長及び副会長それぞれ一人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第五条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、会議への出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(事務局)

第六条 委員会の事務を処理するため、宇部市商工水産部商工振興課に事務局を置く。

(その他)

第七条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、令和三年四月十九日から施行する。

別 表

区分	機関・団体名
商工団体	宇部商工会議所
大学機関	国立大学法人 山口大学 大学研究推進機構
金融機関	株式会社山口銀行
企業	宇部興産株式会社
	セントラル硝子株式会社宇部工場
	株式会社宇部日報社
支援機関	一般社団法人山口県中小企業診断協会
情報産業団体	一般社団法人山口県情報産業協会
商店街	宇部市商店街連合会
観光	一般社団法人宇部観光コンベンション協会
飲食業	山口県飲食業生活衛生同業組合
若手経営者	一般社団法人宇部青年会議所
雇用関係	山口県立宇部商業高等学校
	連合山口西部地域協議会



(敬称略)

区分	機関・団体名	役職名	氏名
商工団体	宇部商工会議所	会頭	すぎした ひでゆき 杉下 秀幸
大学機関	国立大学法人 山口大学 大学研究推進機構	准教授	はやし さおり 林 里織
金融機関	株式会社山口銀行	執行役員宇部支店長	つじや まこと 辻屋 誠
企業	宇部興産株式会社	宇部渉外部長	いはら たけし 井原 毅
	セントラル硝子株式会社 宇部工場	管理部長	かざま のぶかつ 風間 信勝
	株式会社宇部日報社	常務	みくら ひろし 三浦 寛司
支援機関	一般社団法人 山口県中小企業診断協会	相談役	かたやま たみお 片山 民夫
情報産業団体	一般社団法人 山口県情報産業協会		くぼた こうへい 久保田 浩平
商店街	宇部市商店街連合会	会長	くまがい みつゆき 熊谷 満之
観光	一般社団法人 宇部観光コンベンション協会	副会長	さくむら りょういち 作村 良一
飲食業	山口県飲食業生活衛生同業組合	宇部副支部長	ふじたに こうじ 藤谷 幸司
若手経営者	一般社団法人 宇部青年会議所	副理事長	いまはし ともゆき 今橋 智之
雇用関係	山口県立宇部商業高等学校	進路部長	やまね としお 山根 敏夫
	連合山口西部地域協議会	日本郵政グループ労働組合 山口南支部 副支部長	しょうの こうじ 生野 康二



3

宇部市産業振興計画の策定経緯

年月日	内容
令和3年7月16日～ 8月2日	宇部市産業実態等アンケートの実施
令和3年8月20日	第1回宇部市産業振興計画策定委員会 【議題】 会長、副会長の選出 策定に対する考え方について 市産業の現況について
令和3年10月7日	第2回宇部市産業振興計画策定委員会 【議題】 各種調査の分析結果について 市産業の課題についての意見交換
令和3年11月19日	第3回宇部市産業振興計画策定委員会 【議題】 計画素案についての意見交換
令和3年12月23日	宇部商工会議所常議員会へ計画概要の説明
令和3年12月24日～ 令和4年1月21日	パブリックコメントの実施
令和4年1月11日	宇部観光料飲組合へ計画概要の説明
令和4年1月13日	宇部新天町名店街協同組合へ計画概要の説明
令和4年2月10日	第4回宇部市産業振興計画策定委員会 【議題】 パブリックコメントの結果について 計画（案）について 今後のスケジュールについて



4 用語集

計画中の用語について、五十音順・アルファベット順に解説します。

あ行

○アフターコロナ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行した後の社会のあり方を指す。

○アベノミクス

安倍晋三政権の経済政策の通称。「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の3政策を柱とし、これを「3本の矢」と称した経済政策を指す。

○新たな日常

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、密集、密接、密室の回避やマスクの着用、手洗いの徹底、テレワークの増加など、感染予防に関する新しい生活様式が取り入れられた日常生活のこと。

○ウィズコロナ

新型コロナウイルス感染症との共存・共生という意味で使われる俗語。

○エネルギーシフト

生活・仕事・交通・住宅などに関わる熱源や電力・燃料などのエネルギー全般について、徹底した省エネに取組や、再生可能エネルギーによる地域内自給を目指すことで、中小企業の仕事と雇用を生み出し、持続可能で質の高い暮らしと仕事を総合的に地域全体で実現しようとする事。

○エビデンス

根拠・証拠。政策立案においては、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータをいう。

○オープンイノベーション

組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。

○温室効果ガス

大気中のガスのことで、地表から放射された赤外線の一部を吸収する性質を持つ。例えば、二酸化炭素（CO₂）やメタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、フロンガスなど。

か行

○カーボンニュートラル

社会や企業の経済活動で発生する二酸化炭素等の温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」及び大気中の二酸化炭素を回収して貯留する「除去量」を差し引いた合計がプラスマイナスゼロの状態になること。

○カーボンリサイクル

CO₂を炭素資源（カーボン）と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用（リサイクル）すること。



○共存同栄・協同一致

大正10年（1921年）11月1日、宇部市が村から一躍市制を施行した日に読み上げられた誓文五則の中の言葉。「皆が心を一つにし、共に栄えていこう。」という意味が込められている。

○グリーンファイナンス

地球温暖化対策や再生可能エネルギーなどの環境分野への取組に特化した資金を調達するための債券（グリーンボンド）や借入（グリーンローン）を指す。

○グリーン成長戦略

再生可能エネルギーや省エネルギー分野の技術開発・導入を促すことでエネルギー利用のクリーン化・効率化を進めるとともに関連製品市場を拡大し、経済成長につなげるための戦略。

○グローバル経済

資本や労働力が国境を越えて活発に移動し、貿易や海外への投資が増大することで、世界における経済的な結び付きが深まっている状況を指す。

○健康経営

従業員などの健康管理や健康増進の取組を「投資」と捉え、経営的な視点で考えて、戦略的に実行する新たな経営手法のこと。

さ行

○再生可能エネルギー

太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができるもの。一般的には、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマス。

○サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィス。

○サプライチェーン

原材料が調達されてから商品が消費者に渡るまでの生産・流通プロセスのこと。

○ジョイントベンチャー

複数の企業が互いに出資し、新しい会社を立ち上げて事業を行うこと。

○ステークホルダー

企業・行政・NPO等の活動において、直接または間接的に影響を受ける利害関係（者）。

○スマートシティ

都市の抱える諸課題に対して、ICTなどの新技術を活用しつつ、マネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区のこと。

○生産年齢人口

生産活動を中心的に担っている年齢区分人口のこと。一般的には15～64歳の人口と定義されることが多い。生産年齢人口に対し、14歳以下を年少人口、65歳以上を老年人口と呼ぶ。



た行

○脱炭素社会

地球温暖化の原因となるCO₂などの温室効果ガスの排出を防ぐために、石油や石炭などの化石燃料から脱却した社会のこと。

○地域経済循環分析

「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握し、産業の実態（主力産業・生産波及効果）、地域外との関係性（移輸入・移輸出）などを可視化する分析手法のこと。

○地方創生

少子高齢化の進展に対応し、国内人口の減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正することを通し、持続的な社会を創生すること。

○テクノポリス

先端技術産業を核として地方経済の発展を旨とする高度技術集積都市のこと。

○デジタル・トランスフォーメーション

Digital Transformationの略で、単なる新しいデジタル技術の導入ではなく、制度や政策、組織のあり方等を新技術に合わせて変革し、地域における様々な課題の解決や社会経済活動の発展を促していくこと。

○デジタルガバメント

デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。

○デジタル田園都市国家構想

デジタル化を進めて地方と都市の格差を解消し、地方活性化につなげることを目指す施策。具体的には高速・大容量の通信規格「5G」や海底ケーブルといったデジタル基盤を整備し、医療や教育、防災などの分野でデジタル化を進めて山間部などでも持続可能な地域作りを進めるほか、地域で活躍するデジタル人材を育成などが含まれる。

○テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。「在宅勤務」、「モバイルワーク」、「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つの形態がある。

○ドローン

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。

は行

○ハンズオン支援

経営課題を抱える中小企業等に豊富な経験と実績を持つ専門家を派遣し、様々な経営アドバイスを提供すること。



○非効率石炭火力

第5次エネルギー基本計画で示されている、超臨界以下（発電効率が38～40%程度）の技術での発電方式のこと。

○ビヨンド・ゼロ

今現在の世界全体のカーボンニュートラルだけでなく、過去のストックベースでのCO₂削減も目指すこと。

○ポートセールス

船舶・貨物を誘致し、港湾の利用促進を図るためのPR活動のこと。

○ポストコロナ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行において、コロナウイルスが社会に存在していることを前提として、これからどう共存していくのかというときに使われる言葉。

ま行

○マイクロツーリズム

自宅から1時間から2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光のこと。

ら行

○量子

粒子と波の性質をあわせ持った、小さな物質やエネルギーの単位のこと。

○レジリエンス

個人から企業や行政などの組織・システムにいたるまで、社会のあらゆるレベルにおいて備えておくべきリスク対応能力・危機管理能力のこと。「困難な状況にもかかわらず、しなやかに適応して生き延びる力」のこと。

わ行

○ワーク・ライフ・バランス

一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても多様な生き方が選択・実現できる状態。

数字・アルファベット

○3Dモデル

3次元的に描かれたコンピューターグラフィックスで立体的な形状データのこと。

○5G

第5世代移動通信システム（5th Generation）の略で、高速・大容量・低遅延・多数同時接続などの特徴がある。ある特定のエリアで自営の5Gネットワークを構築することを「ローカル5G」という。



○AI

Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。人の知的行動の一部をソフトウェアで人工的に再現したもの。

○CCUS

Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略で、分離・貯留した CO₂ を利用しようというもの。

○EBPM

Evidence-Based Policy Making の略で、政策の企画をこれまでの経験等に頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

○GDP

国内総生産（Gross Domestic Product）の略語。一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額のこと。

○ICT

Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。

○IoT

Internet of Things の略で、様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより、相互に制御する仕組み。

○MaaS

Mobility as a Service の略で、情報通信技術（ICT）を活用し、バスや鉄道、タクシーなどの公共交通を円滑につなぎ、検索・予約・決済を一括して提供するサービス。

○PMI

Purchasing Manager's Index の略で「購買担当者景気指数」のこと。製造業やサービス業の購買担当者を調査対象にした、企業の景況感を示す景気指標のひとつ。一般的に鉱工業生産や雇用統計などの統計よりも景気先行性があるとされ、株式などの運用担当者の注目度が高い指標。

○SDGs

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

○Society5.0

国が提唱した科学技術政策の基本指針の一つ。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。



UBE 宇部市

未来を彫刻するまち

宇部市産業振興計画

令和4年(2022年)3月発行

策定・発行 宇部市 商工水産部 商工振興課
〒755-8601 宇部市 常盤町一丁目7番1号
